

# 普通株主様による 種類株主総会 招集ご通知

## 新型コロナウイルスに関するお知らせ

新型コロナウイルス感染症拡大防止および株主の皆さまの安全確保の観点から、書面またはインターネットによる事前の議決権行使をご推奨申し上げます。  
ご出席される場合には、マスクの着用等適切な感染防止策にご協力いただきご来場賜りますようお願い申し上げます。  
ご不便をおかけいたしますが、ご理解ご協力のほど宜しくお願い申し上げます。

日時

2023年6月29日（木曜日）  
午前11時30分

※ 本種類株主総会の前に、定時株主総会（午前9時30分開始）が開催予定となっており、定時株主総会の終了時間によって本種類株主総会の開始時間が前後する場合がございますのでご了承ください。

場所

大分市王子中町4番10号  
当行本店8階会議室

※ 末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

ご出席の株主さまへのお土産を取りやめさせていただきます。何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

## 目次

普通株主様による種類株主総会招集ご通知	1
普通株主様による種類株主総会参考書類	
議案 定款一部変更の件 （F種優先株式に係る 規定の新設等）	5



証券コード：8559

証券コード 8559

2023年6月9日

(電子提供措置の開始日2023年6月6日)

株 主 各 位

大分市王子中町4番10号

株式会社 **豊和銀行**

代表取締役頭取 権 藤 淳

## 普通株主様による種類株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さま、および関係者の皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。一日も早いご回復を心よりお祈り申し上げます。

さて、当行普通株主様による種類株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本種類株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.howabank.co.jp>) に「普通株主様による種類株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

株主の皆さまにおかれましては、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、書面またはインターネットにより事前に議決権を行使していただくようお願い申し上げます。お手数ながら後記の株主総会参考書類または電子提供措置事項に掲載の種類株主総会参考書類をご検討のうえ、2023年6月28日(水曜日)午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

なお、ご出席される場合には、マスクの着用等適切な感染防止策にご協力いただきご来場賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |            |     |  |
|------------|-----|--|
| 1. 日       | 時   | 2023年6月29日(木曜日)午前11時30分<br>※本種類株主総会の前に、定時株主総会(午前9時30分開始)が開催予定となっており、定時株主総会の終了時間によって本種類株主総会の開始時間が前後する場合がございますのでご了承ください。 |
| 2. 場       | 所   | 大分市王子中町4番10号<br>当行本店8階会議室  |
| 3. 決 議 事 項 | 議 案 | 定款一部変更の件 (F種優先株式に係る規定の新設等)   |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している当行ウェブサイトにも修正内容を掲載させていただきます。

# 議決権行使のご案内

## 株主総会にご出席の場合



日 時

2023年6月29日（木曜日）  
午前11時30分

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

## 株主総会にご出席されない場合



### 郵送で議決権を行使される場合

行使期限

2023年6月28日（水曜日）  
午後5時30分到着分まで

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。



### インターネットで議決権を行使される場合

行使期限

2023年6月28日（水曜日）  
午後5時30分まで

インターネットによる議決権行使のご案内（4頁）をご参照のうえ、「スマート行使」による方法もしくは議決権行使コード・パスワードをご入力する方法によって、議案に対する賛否をご入力ください。

【注意】

議決権行使書と電磁的方法（インターネット）により、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。また、インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効とさせていただきます。

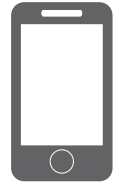
## インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、スマートフォンまたはパソコン等から議決権行使ウェブサイトへアクセスいただき、画面の案内に従って行使していただきますようお願いいたします。

— 議決権行使期限 —  
2023年6月28日（水）  
午後5時30分まで

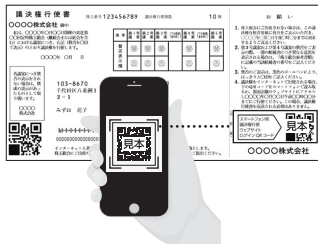
### QRコードを読み取る方法「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

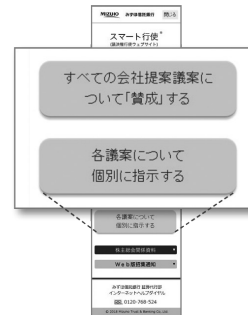


1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。

2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

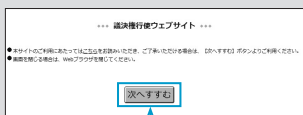


「スマート行使」の議決権行使は**1回のみ可能**です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、次頁の方法で再度議決権行使をお願いいたします。

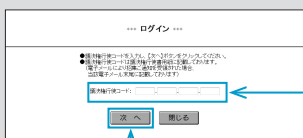
## ログインID・仮パスワードを入力する方法

### 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

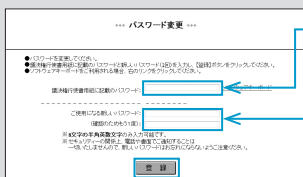
### 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

### 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

### 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

## 議決権行使ウェブサイト


<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

### ご注意事項

- インターネットにより議決権行使をされる場合は、郵送によるお手続きは不要です。
- 郵送とインターネットにより、二重に議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- インターネットにより、複数回数にわたり議決権行使をされた場合は、最後に行われた議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部  
インターネットヘルプダイヤル

 **0120-768-524**

(受付時間 年末年始除く 9:00~21:00)

以上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

議

案

### 定款一部変更の件（F種優先株式に係る規定の新設等）

#### 1. 提案の理由

##### (1) F種優先株式に係る規定の新設等

当行を取り巻く市場環境を踏まえ、地域金融機関として継続的に地元中小企業に対する金融仲介機能及び経営改善支援に注力し、結果的に当行の企業価値の向上を図るため、中長期的な資本政策及び財務戦略上の柔軟性、機動性の確保の観点から、新たな種類の株式としてF種優先株式の発行を可能とする以下の諸規定の追加等を行うものです。

- ① 新たな株式の種類としてF種優先株式を追加するため、現行定款第6条の発行可能株式総数の増加及びF種優先株式の発行可能種類株式総数の追加を行うものです。
- ② 第12条の5においてF種優先株式に関する規定を追加するものです。
- ③ F種優先株式の発行に関連してE種優先株式の取得を機動的に行えるようにするとともに、F種優先株式の取得も機動的に行えるようにすることを目的として、第12条の7にE種優先株式及びF種優先株式の取得を取締役会の決議により行うことが可能となる規定を追加するものです。

F種優先株式の発行条件は現時点では具体的に決定しておりませんが、実際に発行する際には、その時点の市場環境等を踏まえて検討のうえ決定いたします。具体的には、発行条件が公正なものとなるように、外部算定機関からの理論的価値評価、当行の事業環境・財務状況、わが国の金融・経済状況等についても総合的に勘案のうえ決定いたします。

##### (2) その他

定時株主総会第2号議案「定款一部変更の件（監査等委員会設置会社移行に係る規定の新設等）」に伴う条数の変更（同議案が承認可決されることを条件とします。）など、その他所要の変更を行うものです。

なお、本議案は、定時株主総会並びにB種優先株主様、D種優先株主様及びE種優先株主様による各種類株主総会において承認可決されることを条件といたします。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第 2 章 株 式<br>(発行可能株式総数)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 第 2 章 株 式<br>(発行可能株式総数)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 第6条 当銀行の発行可能株式総数は、3千4百70万株とし、普通株式、B種優先株式、D種優先株式、及びE種優先株式の発行可能種類株式総数は、それぞれ、3千6百万株、3百万株、1百60万株及び80万株とする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 第6条 当銀行の発行可能株式総数は、4千2百40万株とし、普通株式、B種優先株式、D種優先株式、E種優先株式及びF種優先株式の発行可能種類株式総数は、それぞれ、3千6百万株、3百万株、1百60万株、 <u>80万株及び1百万株</u> とする。                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 第7条～第12条 (省略)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 第7条～第12条 (現行どおり)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 第2章の2 優先株式<br>(B種優先株式)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 第2章の2 優先株式<br>(B種優先株式)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 第12条の2 当銀行の発行するB種優先株式の内容は次のとおりとする。<br>(B種優先配当金)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 第12条の2 当銀行の発行するB種優先株式の内容は次のとおりとする。<br>(B種優先配当金)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 1 当銀行は、第38条に定める期末の剰余金の配当を行うときは、B種優先株式を有する株主(以下「B種優先株主」という。)又はB種優先株式の登録株式質権者(以下「B種優先登録株式質権者」という。)に対して、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につきB種優先株式の払込金額の0.80%(平成19年3月31日を基準日とする期末の剰余金の配当の場合は、年率0.80%に基づき払込の日から平成19年3月31日までの間の日数(初日と最終日を含む。)につき1年を365日とする日割計算により算出される割合とし、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り捨てるものとする。)に相当する額の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭を以下「B種優先配当金」という。)を行う。ただし、当該事業年度において第4項に定めるB種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。 | 1 当銀行は、第35条に定める期末の剰余金の配当を行うときは、B種優先株式を有する株主(以下「B種優先株主」という。)又はB種優先株式の登録株式質権者(以下「B種優先登録株式質権者」という。)に対して、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につきB種優先株式の払込金額の0.80%(平成19年3月31日を基準日とする期末の剰余金の配当の場合は、年率0.80%に基づき払込の日から平成19年3月31日までの間の日数(初日と最終日を含む。)につき1年を365日とする日割計算により算出される割合とし、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り捨てるものとする。)に相当する額の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭を以下「B種優先配当金」という。)を行う。ただし、当該事業年度において第4項に定めるB種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。 |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第12条の2第2号（省略）</p> <p>（非参加条項）</p> <p>3 B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対しては、B種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。ただし、当銀行が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当銀行が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。</p> <p>（B種優先中間配当金）</p> <p>4 当銀行は、第39条に定める中間配当を行うときは、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対して、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につきB種優先配当金の2分の1に相当する額（平成18年9月30日を基準日とする中間配当の場合は、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り捨てるものとする。）の金銭（以下「B種優先中間配当金」という。）を支払う。</p> | <p>第12条の2第2号（現行どおり）</p> <p>（非参加条項）</p> <p>3 B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対しては、B種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。ただし、当銀行が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当銀行が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第1項第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。</p> <p>（B種優先中間配当金）</p> <p>4 当銀行は、第36条に定める中間配当を行うときは、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対して、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につきB種優先配当金の2分の1に相当する額（平成18年9月30日を基準日とする中間配当の場合は、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り捨てるものとする。）の金銭（以下「B種優先中間配当金」という。）を支払う。</p> |
| <p>第12条の2第5号～第12条の2第9号（省略）</p> <p>（D種優先株式）</p> <p>第12条の3 当銀行の発行するD種優先株式の内容は次のとおりとする。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | <p>第12条の2第5号～第12条の2第9号（現行どおり）</p> <p>（D種優先株式）</p> <p>第12条の3 当銀行の発行するD種優先株式の内容は次のとおりとする。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |



| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(D種優先配当金)</p> <p>1 当銀行は、定款第38条に定める剰余金の配当を行うときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたD種優先株式を有する株主（以下「D種優先株主」という。）又はD種優先株式の登録株式質権者（以下「D種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、D種優先株式1株につき、D種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、D種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）に、D種優先株式の発行に先立って取締役会の決議によって定める配当年率を乗じて算出した額の金銭（以下「D種優先配当金」という。）の配当を行う。配当年率は、8%を上限とする。ただし、当該基準日の属する事業年度においてD種優先株主又はD種優先登録株式質権者に対して第4項に定めるD種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。</p> | <p>(D種優先配当金)</p> <p>1 当銀行は、定款第35条に定める剰余金の配当を行うときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたD種優先株式を有する株主（以下「D種優先株主」という。）又はD種優先株式の登録株式質権者（以下「D種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、D種優先株式1株につき、D種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、D種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）に、D種優先株式の発行に先立って取締役会の決議によって定める配当年率を乗じて算出した額の金銭（以下「D種優先配当金」という。）の配当を行う。配当年率は、8%を上限とする。ただし、当該基準日の属する事業年度においてD種優先株主又はD種優先登録株式質権者に対して第4項に定めるD種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。</p> |
| <p>第12条の3第2号（省略）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | <p>第12条の3第2号（現行どおり）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| <p>(非参加条項)</p> <p>3 D種優先株主又はD種優先登録株式質権者に対しては、D種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。ただし、当銀行が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当銀行が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口若しくは第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。</p>                                                                                                                                                                                                                                  | <p>(非参加条項)</p> <p>3 D種優先株主又はD種優先登録株式質権者に対しては、D種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。ただし、当銀行が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当銀行が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第1項第12号口若しくは第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。</p>                                                                                                                                                                                                                               |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(D種優先中間配当金)</p> <p>4 当銀行は、第39条に定める中間配当をするときは、当該中間配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたD種優先株主又はD種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、D種優先株式1株につき、D種優先配当金の額の2分の1を上限とする金銭（以下「D種優先中間配当金」という。）を支払う。</p>                                                                                                                                                                                                                                                            | <p>(D種優先中間配当金)</p> <p>4 当銀行は、第36条に定める中間配当をするときは、当該中間配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたD種優先株主又はD種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、D種優先株式1株につき、D種優先配当金の額の2分の1を上限とする金銭（以下「D種優先中間配当金」という。）を支払う。</p>                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <p>第12条の3第5号～第12条の3第10号<br/>(省略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | <p>第12条の3第5号～第12条の3第10号<br/>(現行どおり)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <p>(E種優先株式)</p> <p>第12条の4 当銀行の発行するE種優先株式の内容は次のとおりとする。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | <p>(E種優先株式)</p> <p>第12条の4 当銀行の発行するE種優先株式の内容は次のとおりとする。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <p>(E種優先配当金)</p> <p>1 当銀行は、第38条に定める剰余金の配当を行うときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたE種優先株式を有する株主（以下「E種優先株主」という。）又はE種優先株式の登録株式質権者（以下「E種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、E種優先株式1株につき、E種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、E種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）に、E種優先株式の発行に先立って取締役会の決議によって定める配当年率を乗じて算出した額の金銭（以下「E種優先配当金」という。）の配当を行う。配当年率は、8%を上限とする。ただし、当該基準日の属する事業年度においてE種優先株主又はE種優先登録株式質権者に対して第4項に定めるE種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。</p> | <p>(E種優先配当金)</p> <p>1 当銀行は、第35条に定める剰余金の配当を行うときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたE種優先株式を有する株主（以下「E種優先株主」という。）又はE種優先株式の登録株式質権者（以下「E種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、E種優先株式1株につき、E種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、E種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）に、E種優先株式の発行に先立って取締役会の決議によって定める配当年率を乗じて算出した額の金銭（以下「E種優先配当金」という。）の配当を行う。配当年率は、8%を上限とする。ただし、当該基準日の属する事業年度においてE種優先株主又はE種優先登録株式質権者に対して第4項に定めるE種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第12条の4第2号（省略）</p> <p>（非参加条項）</p> <p>3 E種優先株主又はE種優先登録株式質権者に対しては、E種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。ただし、当銀行が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当銀行が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口若しくは第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。</p> <p>（E種優先中間配当金）</p> <p>4 当銀行は、第39条に定める中間配当をするときは、当該中間配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたE種優先株主又はE種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、E種優先株式1株につき、E種優先配当金の額の2分の1を上限とする金銭（以下「E種優先中間配当金」という。）を支払う。</p> <p>第12条の4第5号～第12条の4第11号（省略）</p> <p>（新 設）</p> | <p>第12条の4第2号（現行どおり）</p> <p>（非参加条項）</p> <p>3 E種優先株主又はE種優先登録株式質権者に対しては、E種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。ただし、当銀行が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当銀行が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第1項第12号口若しくは第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。</p> <p>（E種優先中間配当金）</p> <p>4 当銀行は、第36条に定める中間配当をするときは、当該中間配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたE種優先株主又はE種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、E種優先株式1株につき、E種優先配当金の額の2分の1を上限とする金銭（以下「E種優先中間配当金」という。）を支払う。</p> <p>第12条の4第5号～第12条の4第11号（現行どおり）</p> <p>（F種優先株式）</p> <p><u>第12条の5 当銀行の発行するF種優先株式の内容は次のとおりとする。</u></p> |

(F種優先配当金)

- 1 当銀行は、第35条に定める剰余金の配当を行うときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたF種優先株式を有する株主（以下「F種優先株主」という。）又はF種優先株式の登録株式質権者（以下「F種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、F種優先株式1株につき、F種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、F種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）に、F種優先株式の発行に先立って取締役会の決議によって定める配当年率を乗じて算出した額の金銭（以下「F種優先配当金」という。）の配当を行う。配当年率は、8%を上限とする。ただし、当該基準日の属する事業年度においてF種優先株主又はF種優先登録株式質権者に対して第4項に定めるF種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(非累積条項)

- 2 ある事業年度においてF種優先株主又はF種優先登録株式質権者に対してする剰余金の配当の額がF種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(非参加条項)

- 3 F種優先株主又はF種優先登録株式質権者に対しては、F種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。ただし、当銀行が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当銀行が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第1項第12号口若しくは第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

(F種優先中間配当金)

- 4 当銀行は、第36条に定める中間配当をするときは、当該中間配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたF種優先株主又はF種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、F種優先株式1株につき、F種優先配当金の額の2分の1を上限とする金銭（以下「F種優先中間配当金」という。）を支払う。

(残余財産の分配)

- 5 当銀行は、残余財産を分配するときは、F種優先株主又はF種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、F種優先株式1株につき、F種優先株式1株当たりの払込金額相当額を踏まえてF種優先株式の発行に先立って取締役会の決議によって定める額の金銭を支払う。F種優先株主又はF種優先登録株式質権者に対しては、このほか、残余財産の分配は行わない。

(議決権)

6 F種優先株主は、株主総会において、  
議決権を有しない。

(種類株主総会)

7 法令に別段の定めがある場合を除き、  
当銀行が会社法第322条第1項各号に  
掲げる行為をする場合においても、F  
種優先株主を構成員とする種類株主総  
会の決議を要しない。

(株式の分割又は併合及び株式無償割当て)

8 株式の分割又は併合を行うときは、普  
通株式及びF種優先株式の種類ごとに、  
同時に同一の割合で行う。株式無償割  
当てを行うときは、普通株式及びF種  
優先株式の種類ごとに、当該種類の株  
式の無償割当てを、同時に同一の割合  
で行う。

(金銭を対価とする取得条項)

9 当銀行は、F種優先株式の発行に先立  
って取締役会の決議によって定める事  
由が生じた場合に取締役会が別に定め  
る日が到来したときは、法令上可能な  
範囲で、F種優先株式の全部又は一部  
を取得することができる。この場合、  
当銀行は、かかるF種優先株式を取得  
するのと引換えに、下記②に定める財  
産をF種優先株主に対して交付するも  
のとする。なお、F種優先株式の一部  
を取得するときは、按分比例の方法に  
よる。

② 当銀行は、F種優先株式の取得と  
引換えに、F種優先株式1株につき、  
F種優先株式の払込金額相当額を踏ま  
えてF種優先株式の発行に先立って取  
締役会の決議によって定める額の金銭  
を交付する。

| 現 行 定 款                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(優先順位)<br/>第12条の5 B種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式に係る優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の分配における支払順位は同順位とする。</p> | <p>(普通株式を対価とする取得条項)<br/>10 当銀行は、F種優先株式の発行に先立って取締役会の決議によって定める日をもって、当該日までに当銀行に取得されていないF種優先株式の全てを取得する。この場合、当銀行は、かかるF種優先株式を取得するのと引換えに、各F種優先株主に対し、その有するF種優先株式数にF種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、F種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれに類する事由があつた場合には、適切に調整される。）を乗じた額を普通株式の時価で除した数の普通株式を交付するものとし、その詳細はF種優先株式の発行に先立って取締役会の決議によって定める。当該取締役会では、交付すべき普通株式数の上限の算定方法を定めることができる。F種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取り扱う。</p> <p>(譲渡制限)<br/>11 F種優先株式を譲渡により取得することについては当銀行取締役会の承認を要する。</p> <p>(優先順位)<br/>第12条の6 B種優先株式、D種優先株式、E種優先株式及びF種優先株式に係る優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の分配における支払順位は同順位とする。</p> |

| 現 行 定 款        | 変 更 案                                                                                    |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)          | (自己株式取得)<br>第12条の7 当銀行はE種優先株式及びF種優先株式における会社法第459条第1項第1号に定める事項については、取締役会の決議によって定めることができる。 |
| 第13条～第18条 (省略) | 第13条～第18条 (現行どおり)                                                                        |

以 上



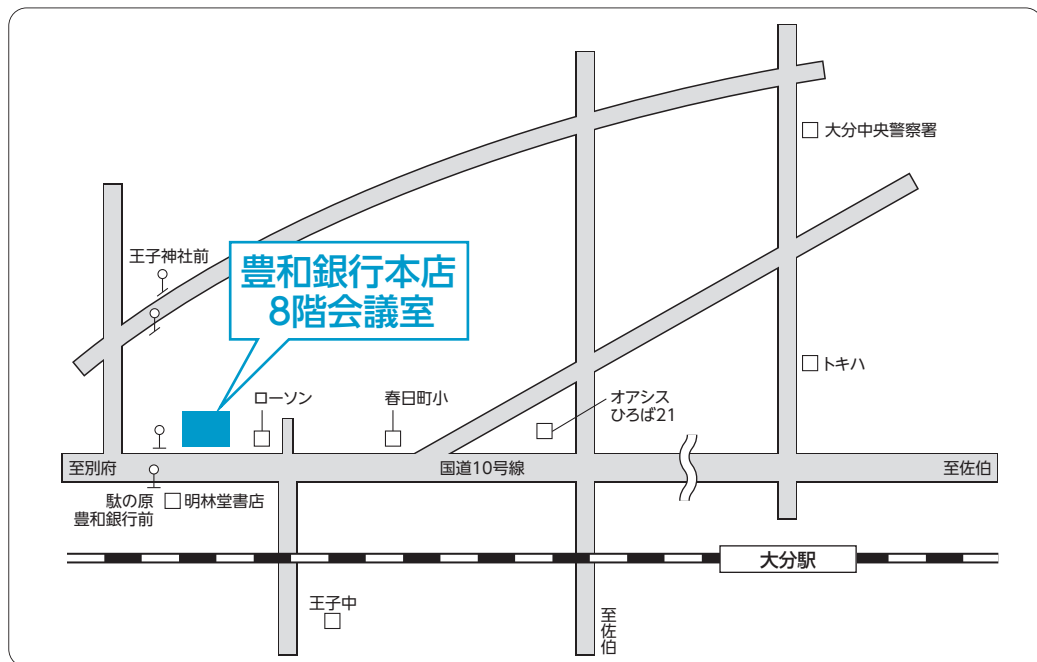






# 普通株主様による種類株主総会会場ご案内図

株式会社豊和銀行本店 8階会議室  
大分市王子中町4番10号  
電話 (097) 534-2611



## 交通のご案内 大分駅前から大分交通バス乗車

- |                     |            |
|---------------------|------------|
| (春日神社経由) 県立図書館行き    | 王子神社前降車    |
| (西春日町経由) スカイトウン高崎行き | 駄の原豊和銀行前降車 |
| (西春日町経由) 東八幡行き      | 駄の原豊和銀行前降車 |

**お願い** 当日は駐車場の不足が予想されますので、公共交通機関をご利用いただきますようお願い申し上げます。